

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成23年9月

県土整備部 県土総務課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	組織及び業務調べ .....	1頁
4	職員の定員、現員調べ .....	1頁
5	役付職員の調べ .....	1頁
6	主な事業に関する調べ .....	2頁
7	決算調書(総括表) .....	3頁
8	事業別実施状況調べ .....	4頁
9	予備費の充用調べ .....	4頁
10	繰越関係調べ .....	4頁
	(1) 継続費遅欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	5頁
12	収入事務処理状況調べ .....	6頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ .....	7頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	7頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	7頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	8頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	8頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	11頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	11頁
19	財産に関する調べ .....	12頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	15頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	15頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	15頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	15頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	15頁
25	備品の処分状況調べ.....	15頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	15頁
27	貸付金等状況調べ .....	15頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	15頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業担当	・建設業の許可等に関すること。
	入札制度担当	・建設工事の入札制度等に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	15	15	5	5	0	0	20	20	
現員	( ) 17	( ) 16	( ) 4	( ) 5	( ) 0	( ) 0	( ) 21	( ) 21	
過不足(Δ)	2	1	Δ 1	0	0	0	1	1	技術職員 Δ1名 技術次長席空席のため (H23.4.19異動) 事務職員 1名 派遣職員(土地開発公社) 1名 総務担当(H23.7.1異動)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	6	5	0	0	0	0	6	5	事務

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	古賀 俊行	1	5	
県土整備部次長	下田 弘嗣	0	5	
県土整備部次長	長本 敏澄	0	4	平成23年4月19日付異動
県土整備部県土総務課長	安田 達昭	1	5	
参事	山本 篤信	1	5	
参事	柴田 義幸	3	5	土地開発公社へ派遣
課長補佐	廣岡 靖彦	0	5	
主幹	野間 禎治	1	5	
主幹	松村 謙一郎	1	5	
主幹	吉川 徹	0	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																			
<p>建設工事等入札制度管理費</p> <p>決算額 1,113千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,113千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県が発注する建設工事の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正な発注により建設工事の品質確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 平成23・24年度の入札参加資格の認定(格付)を行うとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正検討を行った。 また、入札・契約に関し、恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会(委員9名)を開催し、入札制度の改正案、入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な入札執行に努めた。</p> <p>【平成22年度審議会開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="443 611 1452 913"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>審議事項</th> <th>審議結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 4月27日</td> <td>・資格停止に対する異議申出 ・建設工事に係る工事成績に対する不服申立て</td> <td>申出及び申立てを認容</td> </tr> <tr> <td>第2回 5月28日</td> <td>・入札契約手続の運用状況報告(H22第4四半期)</td> <td>報告を了承</td> </tr> <tr> <td>第3回 7月28日</td> <td>・最低制限価格の見直し</td> <td>案を了承</td> </tr> <tr> <td>第4回 2月3日</td> <td>・総合評価入札における地域貢献度の改正 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)</td> <td>改正案及び報告を了承</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例に基づく基本方針に則り、最低制限価格の引き上げなど入札制度の見直しを行った。</p> <p>【主な入札制度改正等】</p> <table border="1" data-bbox="451 1120 1468 1601"> <tbody> <tr> <td>平成22年7月 ～平成23年3月</td> <td>○予定価格の事後公表の試行 積算能力を有する業者が適正な価格で入札できる環境を整えることを目的として、原則事前公表としている予定価格の事後公表を一部で試行し、予定価格の公表時期による落札率の変化等の検証を行った。 (45件実施。平成21年度より工種を増やして試行。) *平成23年度も引き続き試行を実施。</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月</td> <td>○建設工事における最低制限価格の引き上げ 近年、低価格での入札が続ぎ、労務費や下請けへのしわ寄せ、工事品質の低下が懸念されることから、最低制限価格を予定価格の概ね90%程度まで引き上げ。(従前は概ね85%程度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)最低制限価格制度とは 競争入札において、当該契約の内容に適合した履行を確保するために、予め最低制限価格を設け、最低制限価格を下回った入札は失格として排除し、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする制度。(地方自治法第234条、地方自治法施行令第167条の10)</p> <p>ウ 成果 最低制限価格の引き上げによって、過度の低価格競争を未然に防止することができている。</p> <p>エ 課題 総合評価競争入札制度を基本としながらその評価方法、予定価格の事前公表などの見直しを検討して、価格と品質が総合的に優れた調達を実現し、また、一層公平・公正な入札制度とすること。</p>	開催日	審議事項	審議結果	第1回 4月27日	・資格停止に対する異議申出 ・建設工事に係る工事成績に対する不服申立て	申出及び申立てを認容	第2回 5月28日	・入札契約手続の運用状況報告(H22第4四半期)	報告を了承	第3回 7月28日	・最低制限価格の見直し	案を了承	第4回 2月3日	・総合評価入札における地域貢献度の改正 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)	改正案及び報告を了承	平成22年7月 ～平成23年3月	○予定価格の事後公表の試行 積算能力を有する業者が適正な価格で入札できる環境を整えることを目的として、原則事前公表としている予定価格の事後公表を一部で試行し、予定価格の公表時期による落札率の変化等の検証を行った。 (45件実施。平成21年度より工種を増やして試行。) *平成23年度も引き続き試行を実施。	平成22年8月	○建設工事における最低制限価格の引き上げ 近年、低価格での入札が続ぎ、労務費や下請けへのしわ寄せ、工事品質の低下が懸念されることから、最低制限価格を予定価格の概ね90%程度まで引き上げ。(従前は概ね85%程度)
開催日	審議事項	審議結果																		
第1回 4月27日	・資格停止に対する異議申出 ・建設工事に係る工事成績に対する不服申立て	申出及び申立てを認容																		
第2回 5月28日	・入札契約手続の運用状況報告(H22第4四半期)	報告を了承																		
第3回 7月28日	・最低制限価格の見直し	案を了承																		
第4回 2月3日	・総合評価入札における地域貢献度の改正 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)	改正案及び報告を了承																		
平成22年7月 ～平成23年3月	○予定価格の事後公表の試行 積算能力を有する業者が適正な価格で入札できる環境を整えることを目的として、原則事前公表としている予定価格の事後公表を一部で試行し、予定価格の公表時期による落札率の変化等の検証を行った。 (45件実施。平成21年度より工種を増やして試行。) *平成23年度も引き続き試行を実施。																			
平成22年8月	○建設工事における最低制限価格の引き上げ 近年、低価格での入札が続ぎ、労務費や下請けへのしわ寄せ、工事品質の低下が懸念されることから、最低制限価格を予定価格の概ね90%程度まで引き上げ。(従前は概ね85%程度)																			

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	算 額				支 出 内 訳			年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越額 繰越 繰越	繰越及 予 支 出 及 備 費 計 A	支出済額 B	本 庁	出納機関			
歳	一般管理費			150,000	150,000	5,000	5,000		145,000		
	土木総務費	1,013,473,000	110,970,000		1,124,443,000	1,092,110,090	1,087,162,713	4,947,377	32,332,910		
	建設業指導監督費	42,755,000	5,500,000		48,255,000	24,187,847	11,444,529	12,743,318	24,067,153		
出	合 計	1,056,228,000	116,470,000	150,000	1,172,848,000	1,116,302,937	1,098,612,242	17,690,695	56,545,063		
	土木使用料	4,380,000	△ 4,380,000		0				0		
	土木手数料	63,263,000	△ 19,228,000		44,035,000	53,362,310	53,362,310		△ 9,327,310		
同	土木費委託金	752,000			752,000	563,305	563,305		188,695		
上	不動産売却収入	50,000	△ 50,000		0	0			0		
財	雑 入	101,000			101,000	101,510	35,212	66,298	△ 510		
源	小 計	68,546,000	△ 23,658,000		44,888,000	54,027,125	53,960,827	66,298	△ 9,139,125		
内	一般県費充当	987,682,000	140,128,000	150,000	1,127,960,000	1,062,275,812	1,044,651,415	17,624,397	65,684,188		
訳	小 計	987,682,000	140,128,000	150,000	1,127,960,000	1,062,275,812	1,044,651,415	17,624,397	65,684,188		
	合 計	1,056,228,000	116,470,000	150,000	1,172,848,000	1,116,302,937	1,098,612,242	17,690,695	56,545,063		

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																							
(土木総務費)																																																																												
職員人件費	534,802,000	527,024,809	0	7,777,191	県土整備部及び県土整備局の幹部職員等の給与に要する経費。																																																																							
土木事業振興費	5,554,000	4,632,830	0	921,170	県土整備局の現業技術員が大型特殊車両運転免許や建設機械の操作資格を取得するため補助金を支出した。																																																																							
建設統計調査費	752,000	563,305	0	188,695	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に公共事業の受注高調査、建設工事の施工実績調査を行った。																																																																							
電子入札システム保守運営事業	94,133,000	76,260,295	0	17,872,705	新工事進行管理システム等と連携する電子入札を迅速、円滑に行うとともに、システムの保守を行った。																																																																							
(主)建設工事等入札制度管理費	2,025,000	1,113,179	0	911,821																																																																								
県土整備部管理運営費	4,015,000	3,691,244	0	323,756	県土整備部長・次長及び県土整備局長・副局長の部局内連絡調整、並びに運営管理に要する経費。																																																																							
道路・河川敷有効活用事業	1,200,000	907,200	0	292,800	道路河川敷の未利用地の有効活用を図るため、有効活用可能物件の調査を行った。																																																																							
公共施設管理サポーター事業(東部県土)	230,000	54,000	0	176,000	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、サポーターの意見・提言をもとに施設管理を行った。																																																																							
職員人件費(単県公共)	460,746,000	460,746,000	0	0	県土整備局の現業技術職員の給与に要する経費。																																																																							
特殊車両車庫管理費	1,038,000	992,428	0	45,572	東部・八頭・中部・日野県土整備局の火災報知器の保守点検委託を行った。																																																																							
工事進行管理システム管理費	18,248,000	15,120,000	0	3,128,000	県が発注する全ての工事について工事情報、業者情報を一元的に管理する新工事進行管理システムを運用管理し、県民サービスの向上及び業務の効率化を図った。																																																																							
運転管理業務	1,700,000	1,004,800	0	695,200	各県土整備局等の運転業務及び除雪運転業務に要する経費。																																																																							
目 計	1,124,443,000	1,092,110,090	0	32,332,910																																																																								
(建設業指導監督費)																																																																												
建設業経営支援事業	21,400,000	769,930	0	20,630,070	建設業者の健全発展のため、経営改善にむけた研修、専門家相談等の経費補助を行った。																																																																							
建設業法施行費	11,827,000	9,651,687	0	2,175,313	<p>〇セミナー開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>テーマ</th> <th>開催日</th> <th>参加数</th> <th>開催地</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>企業の進むべき選択法を幅広く考える</td> <td>1月17日</td> <td>37人</td> <td>西部 米子市文化ホール</td> <td>深茨</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1月18日</td> <td>37人</td> <td>東部 とりぎん文化会館</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>県内の建設業者に対して、許可及び指導を行った。</p> <p>1 建設業者の許可</p> <p>(1) 平成22年度許可処数(前年度申請分を含む。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>61業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>555業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>69業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成22年度末許可業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>9社</td> <td>0社</td> <td>3社</td> <td>20社</td> <td>0社</td> <td>32社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>855社</td> <td>126社</td> <td>479社</td> <td>760社</td> <td>55社</td> <td>2,275社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864社</td> <td>126社</td> <td>482社</td> <td>780社</td> <td>55社</td> <td>2,307社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 建設業関係審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="3">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>984社</td> <td>-</td> <td>984社</td> </tr> <tr> <td>指名願</td> <td>945社</td> <td>560社</td> <td>1,505社</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成22年度入札執行件数</p> <p>本庁入札 22件</p>		テーマ	開催日	参加数	開催地	備考	第1回	企業の進むべき選択法を幅広く考える	1月17日	37人	西部 米子市文化ホール	深茨			1月18日	37人	東部 とりぎん文化会館		区分	許可業者数	新規許可	61業者	更新許可	555業者	業種追加許可	69業者	計	705業者		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	9社	0社	3社	20社	0社	32社	知事	855社	126社	479社	760社	55社	2,275社	計	864社	126社	482社	780社	55社	2,307社	審査名	審査業者数			県内	県外	計	経営事項審査	984社	-	984社	指名願	945社	560社	1,505社
	テーマ	開催日	参加数	開催地	備考																																																																							
第1回	企業の進むべき選択法を幅広く考える	1月17日	37人	西部 米子市文化ホール	深茨																																																																							
		1月18日	37人	東部 とりぎん文化会館																																																																								
区分	許可業者数																																																																											
新規許可	61業者																																																																											
更新許可	555業者																																																																											
業種追加許可	69業者																																																																											
計	705業者																																																																											
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																																						
大臣	9社	0社	3社	20社	0社	32社																																																																						
知事	855社	126社	479社	760社	55社	2,275社																																																																						
計	864社	126社	482社	780社	55社	2,307社																																																																						
審査名	審査業者数																																																																											
	県内	県外	計																																																																									
経営事項審査	984社	-	984社																																																																									
指名願	945社	560社	1,505社																																																																									
建設業健全発展促進事業	15,028,000	13,766,230	0	1,261,770	公共工事の適正な施工等を確保するため、非常勤の現場実態調査員を配置をした。																																																																							
目 計	48,255,000	24,187,847	0	24,067,153																																																																								
合 計	1,172,698,000	1,116,297,937	0	56,400,063																																																																								

9 予備費の充用調べ

該当なし。

10 繰越関係調べ

該当なし。

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
土木手数料	建設業許可手数料	新規 83 更新・追加 600	新規 90,000 更新・追加 50,000	37,470,000	
	建設業許可等証明手数料	115	650	74,750	
	建設工事紛争処理 申請手数料	1		43,260	
	浄化槽工事業 登録申請手数料	3	33,000	99,000	
	浄化槽工事業 更新登録申請手数料	4	26,000	104,000	
	経営事項審査手数料	984	基本料 8,500 業種 2,500 (※再発行:400+200×業種数)	15,439,300	
	解体工事業者登録手数料	4	33,000	132,000	
	計(節)	1,794		53,362,310	
	本庁執行分計(目)	1,794		53,362,310	
	出納機関執行分計(目)			0	
目計			53,362,310		
合計			53,362,310		

12 収入事務処理状況調べ  
 (1) 分担金及び負担金 該当なし。

(2) 使用料 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料			0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	2	7,500	7,500	0	0		東部総合事務所 白野総合事務所
	目計		2	7,500	7,500	0	0		
	合計		2	7,500	7,500	0	0		

(3) 手数料 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木手数料		建設業許可手数料	683	37,470,000	37,470,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設業許可等証明手数料	115	74,750	74,750	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設工事紛争処理申請手数料	1	43,260	43,260	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		浄化槽工事業登録申請手数料	3	99,000	99,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		浄化槽工事業更新登録申請手数料	4	104,000	104,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		経営事項審査手数料	984	15,439,300	15,439,300	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者登録手数料	4	132,000	132,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	1,794	53,362,310	53,362,310	0	0		
		本庁執行分計(目)	1,794	53,362,310	53,362,310	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	目計	1,794	53,362,310	53,362,310	0	0			
	合計	1,794	53,362,310	53,362,310	0	0			

(4) 財産収入 該当なし。  
 (5) 寄付金 該当なし。



(単位:円)

## (6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑入		非常勤職員雇用保険料		52,300	52,300	0	0		
		再任者雇用保険料		86,283	86,283	0	0		
		過年度給与の返納	4	210,411	210,411	0	0		
		証人尋問反訳料	2	99,960	99,960	0	0		
		利息	2	5	5	0	0		
		鳥取県紛争審査会に係る 予納金の精算	3	62,380	62,380	0	0		
		本庁執行分計(目)	11	511,339	511,339	0	0		
		出納機関執行分計(目)		82,168	82,168	0	0		東部総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所
		目計		593,507	593,507	0	0		
		合計		593,507	593,507	0	0		

17

## (7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし。

イ つり銭の状況

該当なし。

## 13 税外収入未済額調べ

該当なし。

## 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし。

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし。

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		限額額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					合計	備考	
		議決	期間			設定年度の執行額	債務負担行為の期間		21年度までの執行額	22年度執行額			23年度以降の執行額
							A	B					
平成22年度電子入札システム保守運営業務	借上料	平成22年3月	平成23年度から平成27年度まで	16,005,000		0	0	0	16,005,000	16,005,000			
平成22年度建設業経営支援事業	工事請負費等債務負担	平成22年10月	平成23年度	2,400,000		0	0	0	2,400,000	2,400,000			
合計				18,405,000	0	0	0	0	18,405,000	18,405,000			

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1) 負担金

予算科目(目)	区分	予算額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
建設業指導監督費									
支出金額が10万円未満のもの							16,000		
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							0		
目計							16,000		
合計							16,000		

(2) 補助金

予算科目(土木総務費)

該当なし。

① 国 補 分

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	補助対象経費	交付先	間接	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
								交付申請年月日	完了年月日	
免許等取得者に対する助成金 (H10年度)	個人	276,250					H22.5.20 外			
県職員の大型特殊自動車運転免許等の取得助成	個人 延5名	(補助率:免許取得1/2 講習受講 10/10) 223,225			H22.4.23 外				H22.6.1 外	223,225
					H22.5.7 外	H22.5.13 外				
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
単 県 分 計										223,225
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は( )書きは補助金相当額である。									



(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 別	委託料の名称	委託契約 の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約原価金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(量終) 契約額	契約期間			契約形態	支出 年月日	支出 区分		金額
単 県		鳥取県新工事業 進行管理システム 及び鳥取県電子 調達システム運用 保守業務委託	(株)日立 情報システムズ	30,721,950	( H22.4.1 )	H22.4.1~	H22.3.26	H23.3.31			15,120,000	〔予定価格積算方法〕③ 〔随意契約理由〕 当該システムは、(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の開発発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込めない。また、本システムのプログラムの復旧に専門技術者であっても、他社がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発第131号)の1の(12)に該当。	
単 県		電子入札コアシ ステム保守委 託業務(プログ ラム・サポート サービス)	(財)日本 建設情報 総合セン ター	2,362,500	( H22.4.1 )	H22.4.1~	H23.3.31	H23.3.31			2,362,500	〔随意契約理由〕 当該システムは、(財)日本建設情報総合センターがプログラム開発を行った電子入札コアシステムを利用したシステムである。当該コアシステムの利用に当たり、もし保守契約を結ばなければ、当該コアシステムの利用ができなくなり、鳥取県電子調達システムも利用できなくなるから入札事務に多大な支障をきたすこととなるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発第131号)の1の(12)に該当。	
単 県		鳥取県電子調 達システム運用 管理委託業務	(株)鳥取 県情報セ ンター	8,778,725	( H22.4.1 )	H22.4.1~	H23.3.25	H23.3.31			8,778,000	〔予定価格積算方法〕③ 〔随意契約理由〕 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託が開始当初より導入支援機関として参画している等、他者と契約しなればシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発第131号)の1の(12)に該当。	
単 県		鳥取県電子調 達システムセ キュリティ対策 業務委託	(株)日立 情報シ ステムズ	787,500	( H23.1.31 )	H23.1.31~	H23.1.20	H23.3.25			764,400	(新 規) 〔予定価格積算方法〕③ 〔随意契約理由〕 平成17年以降運用している本システムは、株式会社日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、当該システムの開発者の決定時において、以後の運用保守経費を見込んで業者が決定したものである。本業務は、プログラムの相幹であるコアシステムのバージョンアップと、全国でも例がないクラウド環境への移行作業であるため、現行システム構成の根本からプログラム構成、詳細までを熟知している者でなければならぬ。いかに専門技術者であっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、開発者である日立情報システムズを選定した。 (随意契約)地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。	
単 県		鳥取県電子調 達システムバ ージョンアップ 及びクラウド環境 移行業務委託	(株)日立 情報シ ステムズ	49,562,650	( H22.12.1 )	H22.12.1~	H22.11.25	H23.3.29			48,930,000	〔予定価格積算方法〕③ 〔随意契約理由〕 平成17年以降運用している本システムは、株式会社日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、当該システムの開発者の決定時において、以後の運用保守経費を見込んで業者が決定したものである。本業務は、プログラムの相幹であるコアシステムのバージョンアップと、全国でも例がないクラウド環境への移行作業であるため、現行システム構成の根本からプログラム構成、詳細までを熟知している者でなければならぬ。いかに専門技術者であっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、開発者である日立情報システムズを選定した。 (随意契約)地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。	
予 定 価 格 が 20 万 円 未 滿 の もの											75,954,900	東部総合事務所、八頭総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所、	
本 庁 執 行 分 計											1,208,100	日野総合事務所	
出 納 機 関 執 行 分 計											77,163,000		
目 計													

(4)委託料 つづき

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相 手 方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考	
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 年月日		金額
建設業指導監督費	単 県	建設業情報管 理システム電算 処理業務委託	(財)建設 業情報管 理セン ター	( H22.4.1 ) 単価契約 1システム基本料:62,600円 2 建設業許可電算処理料: 2,100円 3 関係申請書取寄せ費用等 670円	H22.4.1~ H23.3.31 ( 免 除 )	H22.3.26	H23.3.31 外	精	( H22.07.27 ) ( H22.10.19 ) ( H23.01.18 ) ( H23.04.18 )	3,241,740 736,150 860,080 908,710 736,800	【予定価格清算方法】⑤【作成省略】 【図算契約理由】 建設業許可情報システムについては、従来より旧建設省及び各都道府県 で共通したシステムを利用しており、その許可情報に係るデータベースに ついては、財団法人建設業情報管理センターのみが保有しており、この情 報をオンライン処理できる唯一の機関であることから、平成23年度も引き 続き同センターへ電算処理業務を委託するものである。	
				( H22.12.2 ) 412,800	H22.1.17~ H23.1.18 ( 免 除 )	随	H23.3.31 外					H23.1.18
予定価格が20万 円未満のもの				( )	~							
本庁執行分計										400,070		
出納機關執行分計										0		
目 計										400,070		
合 計										77,563,070		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし。

18 工事請負費調べ 該当なし。

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし。

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考			
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
														増加
行政財産	東部総合事務所 県土整備局 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H					770.07	不明		
	" (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	169,415,800	増加	H					3,909.22	169,415,800		
	" (資材置場)	鳥取市 古海895-4	248.00	不明	増加	H					248.00	不明		
	八頭総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	3,833.10	52,130,450	増加	H					3,833.10	52,130,450		
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825他	2,480.33	不明	増加	H					2,480.33	不明		
	中部総合事務所 県土整備局 (資材置場)	倉吉市 上神生野1413他	818.00	"	増加	H					818.00	"		
	西部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	130.00	"	増加	H					130.00	"		
	西部総合事務所 県土整備局 (大山特殊車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	4,881.00	"	増加	H					4,881.00	"		
	日野総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	4,706.23	22,273,267	増加	H					4,706.23	22,273,267		
	計			21,775.95	—						21,775.95	—		
	普通財産	(元)境港務所 (野積場)	境港市 浜野町大正町	17,690.53	不明	増加	H					17,690.53	不明	貸付
		" (岸壁)	境港市 浜野町	2,953.44	"	増加	H					2,953.44	"	"
鹿川敷地 (県土総務箇所漢分)		県内各所	10,786.50	"	増加	H					0.00	"	"	
計			31,675.56	—						20,643.97	—			
	合計		53,451.51	—						42,419.92	—			

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	県土整備課(元)産業 技術センター鳥取庁舎 2 ファイトロン)	鳥取市 若葉台7丁目1-	100.75	不明	増加	H				H	100.75	不明		
	東部総合事務所 県土整備局 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	541.38	不明	増加	H				H	541.38	不明		
	東部総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	1,200.06	100,517,974	増加	H				H	1,200.06	100,517,974		
	八頭総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H				H	1,032.10	85,701,370		
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825他	996.76	70,932,433	増加	H				H	996.76	70,932,433		
	中部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加	H				H	51.48	不明		
	西部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	"	増加	H				H	100.50	"		
	西部総合事務所 県土整備局 (大山特殊車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	362.88	不明	増加	H				H	362.88	不明		
	日野総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	921.52	85,327,000	増加	H				H	921.52	85,327,000		
	日野総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	36.00	不明	増加	H				H	36.00	不明		
	計			5,343.43	-			0	0			5,343.43	-	
	合計			5,343.43	-			0.00	0.00			5,343.43	-	

- ウ 山林 該当なし。
- エ 不動産売却 該当なし。
- オ 財産の交換 該当なし。
- カ 動産(船舶、浮標、浮橋、浮ドック、航空機) 該当なし。
- キ 物 権 該当なし。
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし。
- ケ 有価証券 該当なし。

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増 円	減 円			
(財)建設業情報管理センター出資金	2,190,000			2,190,000	(財)建設業情報管理センター	
合計	2,190,000	0	0	2,190,000		

(2)金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	222,300	420,620	476,070	166,850	
合計	222,300	420,620	476,070	166,850	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末 使用枚数及び金額	本年度末 枚数
		購入枚数	減 枚		
県内分	20枚		30枚	27,740円	26枚
県外分	0枚		60枚	15,300円	49枚
合計	20枚		90枚	43,040円	75枚

(3)基金 該当なし。

(4)債権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増 金額 円	減 金額 円	金額 円	件数	
行政財産使用料	6,000	1		3,000	3,000	1	東部総合事務所
	13,500	1		4,500	9,000	1	日野総合事務所
計	19,500	2	0	7,500	12,000	2	
国有財産使用料	4,026,847	50		4,026,847	0	0	※平成21年度の用地室の移管に伴い、技術企画課の所管となったため、削除。
	1,470	1		1,470	0	0	西部総合事務所
計	4,028,317	51	0	4,028,317	0	0	日野総合事務所
合計	19,500	2	0	7,500	12,000	2	



20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	(元)境港務所(野積場)	境港市浜ノ町、大正町	17,690.53	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
	(元)境港務所(岸壁)	境港市浜ノ町、大正町	2,953.44	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
合計			20,643.97					0		

- イ 建物  
 (2) 物品  
 21 借受不動産明細調べ  
 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  
 24 寄附物件の受納状況調べ  
 25 備品の処分状況調べ  
 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 27 貸付金等状況調べ

○ 意見、要望等  
 (1)業務に関する要望等  
 特になし。

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等  
 特になし。